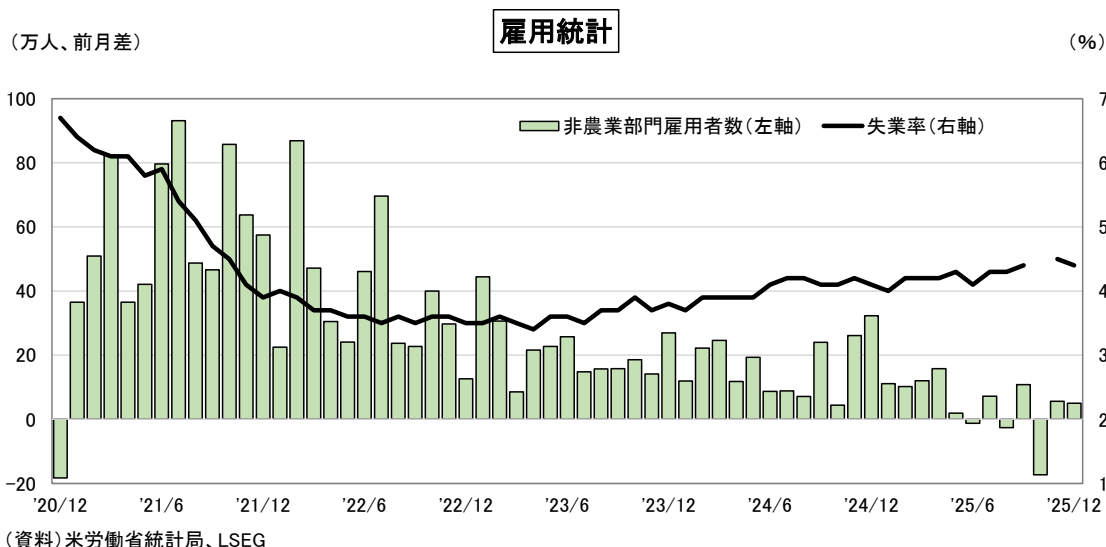


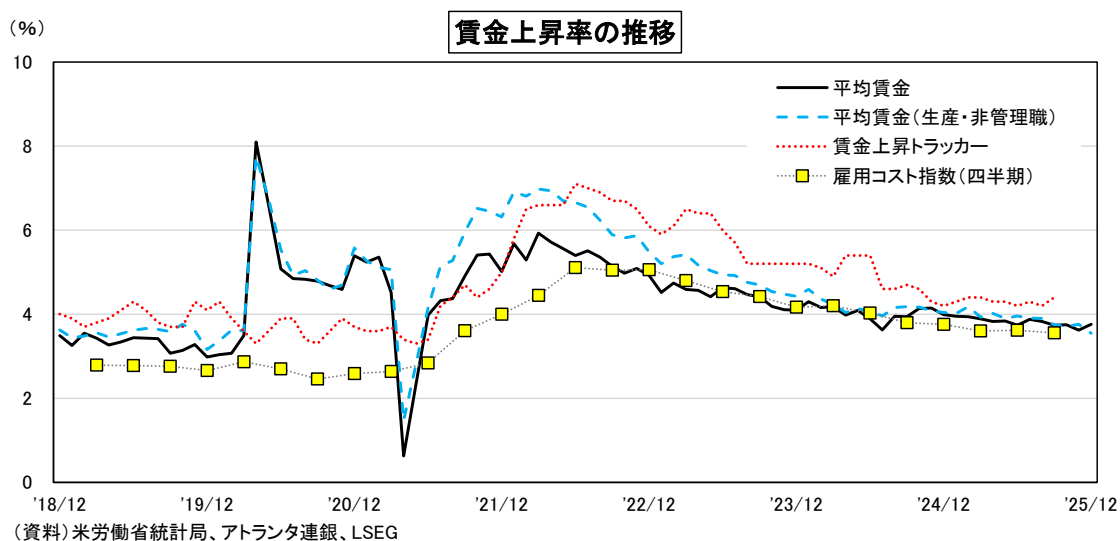
(米国)12月雇用統計:依然として大幅な悪化は回避できている

12月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から5.0万人(事業所調査)の増加となり、3か月平均では同▲2.2万人となった。25年の雇用者数は58.4万人増加(月平均4.9万人増)したが、24年の200万人増(同16.8万人増)から大きく減速した。

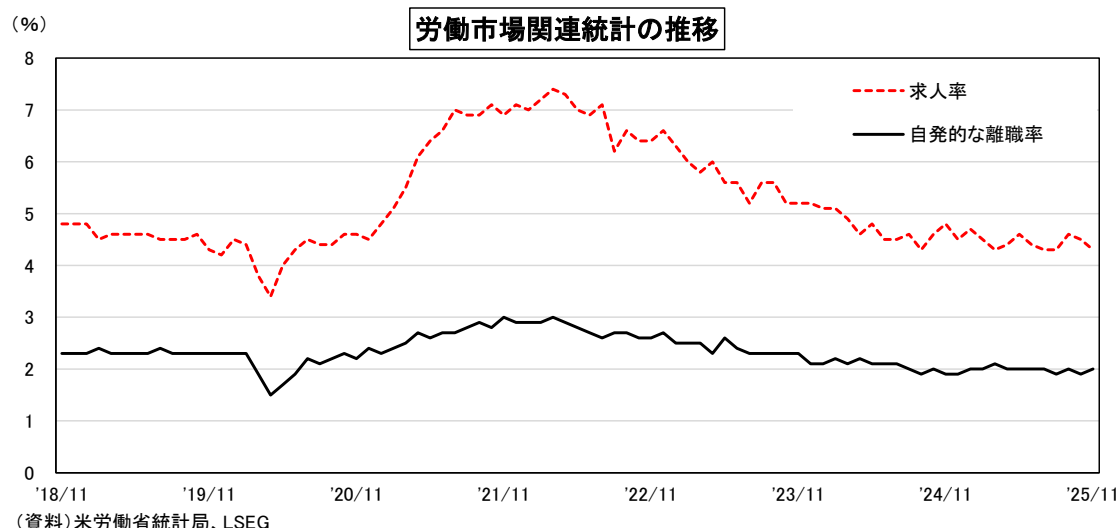
失業率は同0.1ポイント低下の4.4%となった。労働市場の減速が警戒されているものの、12月の雇用統計からは、依然として大幅な悪化は回避できていると判断できる。



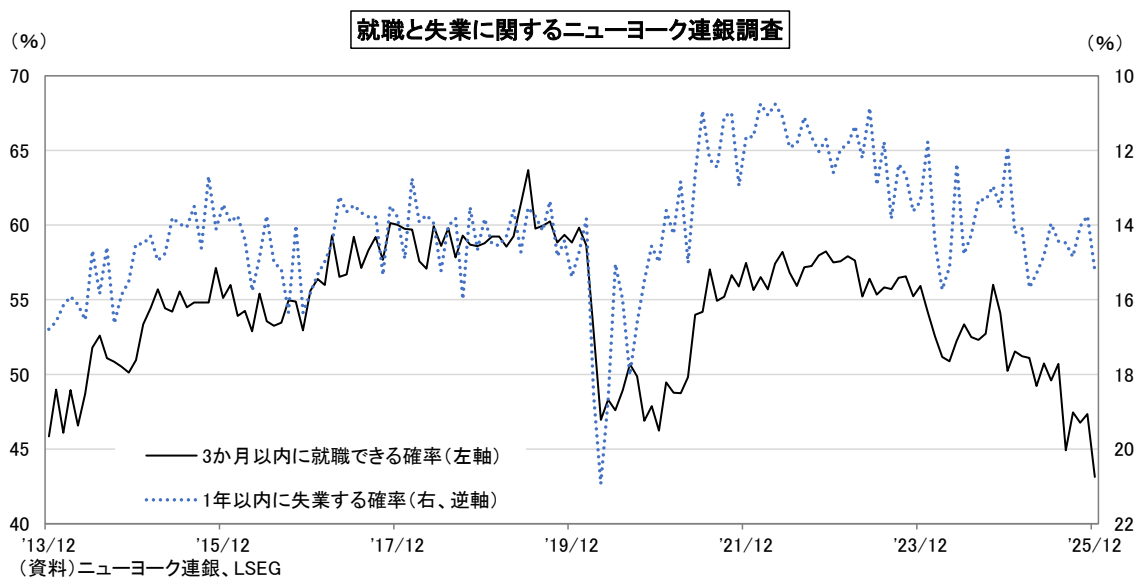
12月の平均時給は前年比3.8%(前月比0.3%)、生産・非管理職の時給は同3.6%(同0.1%)の上昇となり、おおむね11月から変わらなかった。2%物価目標と整合的な上昇率といえる。



11月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から30.3万人減の714.6万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は同0.2ポイント低下の4.3%、自発的な離職率は同0.1ポイント低下の1.9%となった。この1年半ぐらいいかけて、いずれも横ばいで推移している。



また、就職と失業に関する12月のニューヨーク連銀の調査をみると、特に、就職の困難さがコロナ禍よりも意識されており、労働市場についてのマインドが大幅に悪化していることがうかがえる。



金融政策との関連を考えると、12月の雇用統計を受けて、労働市場が依然として大幅に悪化してはいないことが確認されたことから、1月FOMC(27、28日)での追加利下げは見送られる可能性が高そうだ。